

所得から差し引かれる金額

A	社会保険料控除	健康保険（任意継続含む）・国民健康保険・後期高齢者医療保険 介護保険・国民年金等の保険料 ※ 配偶者や扶養親族の公的年金等から差し引かれた保険料は対象外	支払金額
B	小規模企業共済等掛金控除	令和7年中に支払った 小規模企業共済（旧第2種共済契約除く）・心身障害者扶養共済等の掛金	支払金額
C	生命保険料控除	一般生命保険・個人年金保険または介護医療保険の保険料	6頁参照
D	地震保険料控除	地震保険または旧長期損害保険契約の保険料	6頁参照
E	▼ 寡婦控除 婚姻と扶養の状況 令和7年12月31日時点で 現況判定 同時にひとり親控除の適用 は受けられません	合計所得金額 500万円以下の女性 次のいずれかに該当する方 ■ 夫と離婚後、婚姻しておらず、子以外の扶養親族を有している ※ 扶養親族は令和7年中の合計所得金額58万円以下の方に限る ■ 夫と死別（生死不明・未帰還含む）後、婚姻していない	26万円
F	▼ 婚姻と扶養の状況 令和7年12月31日時点で 現況判定 同時に寡婦控除の適用は受 けられません	婚姻していない（配偶者の生死不明含む）方のうち、すべての条件を満たす方 ■ 事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる一定の人がいないこと ■ 合計所得金額が500万円以下であること ■ 総所得金額が58万円以下で生計を一にする子がいること ※ 他の人の同一生計配偶者や扶養親族とされていない人に限る	30万円
G	勤労学生控除	本人が学生・生徒であり、合計所得金額85万円以下で、勤労によらない所得が10万円以下の方	26万円
H	▼ 障害者の状況 令和7年12月31日時点で 現況判定	障害者控除 普通障害 特別障害に該当する等級以外 特別障害 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級等 同居特別障害 同居の控除対象配偶者・同一生計配偶者または扶養親族が特別障害に該当	26万円 30万円 53万円
I	▼ 扶養の状況 令和7年12月31日時点で 現況判定 ※ 配偶者が死亡の場合は 死亡時の現況で判定	配偶者控除 令和7年中の合計所得金額が58万円以下の配偶者を扶養している方 控除区分 本人（申告者）の合計所得金額 900万円以下 900万円超950万円以下 950万円超1,000万円以下 控除対象配偶者（昭和31年1月2日生～） 33万円 22万円 11万円 老人控除対象配偶者（～昭和31年1月1日生） 38万円 26万円 13万円	
J	▼ 適用条件 ★本人（申告者）の合計 所得金額1,000万円以下 ★配偶者の合計所得金額 58万円超～150万円以下	配偶者特別控除 本人（申告者）の合計所得金額 配偶者の合計所得金額 900万円以下 900万円超 950万円超 1,000万円以下 900万円以下 950万円以下 1,000万円以下 58万円超 100万円以下 33万円 22万円 11万円 115万円超 120万円以下 16万円 11万円 6万円 100万円超 105万円以下 31万円 21万円 120万円超 125万円以下 11万円 8万円 4万円 105万円超 110万円以下 26万円 18万円 9万円 125万円超 130万円以下 6万円 4万円 2万円 110万円超 115万円以下 21万円 14万円 7万円 130万円超 133万円以下 3万円 2万円 1万円	
K	▼ 扶養の状況 令和7年12月31日時点で 現況判定 ※ 扶養親族が死亡の場合は 死亡時の現況で判定	控除対象扶養親族 令和7年中の合計所得金額が58万円以下の者を扶養している方（生計を一にする配偶者を除く） ※ 別居の扶養親族がいる場合は、申告書裏面「9 別居の扶養親族等に関する事項」も要記入 一般扶養親族 平成19年1月2日生 ～ 平成22年1月1日生 昭和31年1月2日生 ～ 平成15年1月1日生 特定扶養親族 平成15年1月2日生 ～ 平成19年1月1日生 老人扶養親族 ～ 昭和31年1月1日生 同居老親等 ※ 老人扶養親族のうち本人または配偶者の両親・祖父母等かつ同居を常況 年少扶養親族 平成22年1月2日生 ～ 16歳未満の扶養親族…申告書「16」欄へ○要記入	33万円 45万円 38万円 45万円 －
L	▼ 適用条件 ※ 生計を一にする 控除対象扶養親族以外の特 定親族を有する場合 ★特定親族 平成15年1月2日～ 平成19年1月1日生	特定親族特別控除 ※ 申告書「特親」欄へ○、「控除額」欄へ下表の控除額も要記入 特定親族の合計所得金額 58万円超 95万円以下 45万円 110万円超 115万円以下 11万円 95万円超 100万円以下 41万円 115万円超 120万円以下 6万円 100万円超 105万円以下 31万円 120万円超 123万円以下 3万円 105万円超 110万円以下 21万円 123万円超	43万円 29万円 3万円 －
M	基礎控除	合計所得金額 ～ 2,400万円以下 2,400万円超 ～ 2,450万円以下 2,450万円超 ～ 2,500万円以下 2,500万円超	43万円 29万円 15万円 ※ 人的調整控除適用なし

申告書見本

年度 市民税・道民税申告書

（宛先） 旭川市長

宛名番号

個人番号
（マイナンバー）

世帯主

職業

屋号

代理人

提出年月日
令和 年 月 日

◆前年中収入のない方 ☐ 扶養 ☐ 遺族年金 ☐ 障害年金 ☐ 生活保護 ☐ 各種手当 ☐ その他

1 収入等に関する事項
給与収入・公的年金等収入の内訳

種類・支払者 収入金額 種類・支払者 収入金額

雑所得（業務）・雑所得（その他）に関する事項

種類・支払者 収入金額 必要経費 差引金額

2 所得から差し引かれる金額に関する事項

A 社会保険料控除 国民健康保険 後期高齢者医療保険
介護保険 国民年金
他（ ） 他（ ）

B 小規模企業共済等掛金控除 新生命保険料の計 旧生命保険料の計
C 生命保険料控除 新個人年金保険料の計 旧個人年金保険料の計
介護医療保険料の計
D 地震保険料控除 地震保険料の計 旧長期損害保険料の計

E 寡婦控除 ☐ 寡婦控除 ☐ ひとり親 ☐ 勤労学生控除
F ひとり親控除 ☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ 離婚 ☐ 未帰還 ☐ 年 年
G 勤労学生控除 氏名 氏名 氏名 氏名 氏名 氏名
H 障害者控除 障害の程度 ☐ 身体 ☐ 精神 ☐ 療育 級 障害の程度 ☐ 身体 ☐ 精神 ☐ 療育 級
I 配偶者控除 氏名 氏名 氏名 氏名 氏名 氏名
J 配偶者特別控除 氏名 氏名 氏名 氏名 氏名 氏名
Y 同一生計配偶者 マイナンバー 氏名 氏名 氏名 氏名 氏名 氏名

K 扶養控除 当該親族が特定親族である場合には「特親」欄に、16歳未満の親族である
L 特定親族特別控除 場合には「16」欄に○を記入してください。別居の扶養親族がいる場合は、
Z 16歳未満の扶養親族 裏面「9」に氏名、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。

1 氏名 生年月日 大・昭平・令 同居 続柄 16 特親 調整 万円 調整 万円 調整 万円
マイナンバー 氏名 生年月日 大・昭平・令 同居 続柄 16 特親 調整 万円 調整 万円 調整 万円
2 氏名 生年月日 大・昭平・令 同居 続柄 16 特親 調整 万円 調整 万円 調整 万円
マイナンバー 氏名 生年月日 大・昭平・令 同居 続柄 16 特親 調整 万円 調整 万円 調整 万円
3 氏名 生年月日 大・昭平・令 同居 続柄 16 特親 調整 万円 調整 万円 調整 万円
マイナンバー 氏名 生年月日 大・昭平・令 同居 続柄 16 特親 調整 万円 調整 万円 調整 万円
4 氏名 生年月日 大・昭平・令 同居 続柄 16 特親 調整 万円 調整 万円 調整 万円
マイナンバー 氏名 生年月日 大・昭平・令 同居 続柄 16 特親 調整 万円 調整 万円 調整 万円

N 雑損控除 裏面「12」に記入してください。

医療費控除 支払った医療費 保険金などで補填される金額 ⑨の5%（10万円限度）
O 医療費控除の特例 支払った特定一般用医薬品費 保険金などで補填される金額 自己負担限度額
（セルフメディケーション税制）

所得から差し引かれる金額

N 雑損控除 令和7年中に、災害や盗難などにより日常生活に必要な資産に損害を受けた場合は、申告書裏面「12」へ記入
損害金額－保険等の補填金額－総所得金額等の10%（災害の場合：災害関連支出－5万円と左記のいずれか多い方の金額）

O 医療費控除 令和7年中に、本人または生計を一にする配偶者・その他親族のために支払った医療費が一定金額以上の場合
〔支払った医療費－保険金等で補填される金額〕－〔総所得金額の5%（1円未満切捨て）または10万円のいずれか少ない方の金額〕 ※ 控除限度額
※ 介護施設は、領収書に明記されている「医療費控除対象額」のみが対象 200万円

O 医療費控除の特例（セルフメディケーション税制） 本人が健康保持促進及び疾病予防として一定の取組を行った場合に限り、本人や生計を一にする配偶者・その他
親族のために令和7年中に支払った対象医薬品の購入費が12,000円を超える場合
〔支払った対象医薬品の合計金額－保険金等で補填される金額〕－12,000円 ※ 控除限度額
※ 同時に医療費控除は受け
られません 88,000円

収入金額等

事業	〈ア〉 営業等	卸売業・小売業・飲食店業・製造業・建設業・金融業・運輸業・修理業 サービス業・外交員・ホステス・内職 等の農業以外の事業から生じる収入
	〈イ〉 農業	田・畑等から生じる収入
〈ウ〉 不動産	貸家・貸地・貸間・貸駐車場等から生じる収入	
〈エ〉 利子	支払を受けた利子のうち、源泉分離課税の適用を受けていない利子の合計	
〈オ〉 配当	法人から受けた利益配当・公募証券投資信託の収益分配等の配当の合計	
〈カ〉 給与	給与（アルバイト・パート含む）・賞与等の合計	
雑	〈キ〉 公的年金等	厚生年金・国民年金・共済年金・確定給付企業年金・恩給等の合計
	〈ク〉 業務	原稿料・講演料・ネットオークション等の個人取引・暗号資産売却等の副収入
	〈ケ〉 その他	生命保険の年金（個人年金）・互助年金・その他上記以外の収入
総合譲渡	〈コ〉 短期	機械・自動車などの資産譲渡（土地・建物等の分離課税対象を除く）による収入 特別控除額：（短期合わせて）上限50万円
	〈サ〉 長期	生命保険満期受取金・賞金・懸賞当選金等の一時収入 特別控除額：上限50万円
〈シ〉 一時		

所得金額

① ～ ⑦	収入金額等〈ア〉～〈ケ〉の収入金額から各々必要経費を差し引いた金額 ※ 給与・公的年金等の算出方法は3頁参照
⑧	{ 収入金額等〈コ〉～〈シ〉－必要経費－特別控除上限50万円 } ×1/2（長期譲渡・一時のみ） ※ 申告書裏面「8 総合譲渡所得・一時所得に関する事項」にも要記入

生命保険料控除額〔一般生命保険料・個人年金保険料・介護医療保険料〕（1円未満切上げ）

〈新 契 約〉		〈旧 契 約〉	
支払保険料〈①〉	控 除 額	支払保険料〈②〉	控 除 額
～12,000円	①の金額	～15,000円	②の金額
12,001円～32,000円	①×1/2+6,000円	15,001円～40,000円	②×1/2+7,500円
32,001円～56,000円	①×1/4+14,000円	40,001円～70,000円	②×1/4+17,500円
56,001円～	28,000円〈上限額〉	70,001円～	35,000円〈上限額〉

※ 一般生命保険料・個人年金保険料について、〈新契約〉・〈旧契約〉の両方の適用を受ける場合には、それぞれの控除額の合計額を一般生命保険料控除・個人年金保険料控除とする〈上限額：28,000円〉

★簡易計算表

一般生命保険料の計		個人年金保険料の計		介護医療保険料の計	
新契約	A	円	新契約	C	円
旧契約	B	円	旧契約	D	円
Aの保険料を①に当てはめて計算した金額	⑦	〈上限28,000円〉	Cの保険料を①に当てはめて計算した金額	⑦	〈上限28,000円〉
Bの保険料を②に当てはめて計算した金額	⑦	〈上限35,000円〉	Dの保険料を②に当てはめて計算した金額	⑦	〈上限35,000円〉
計（⑦+⑦）	⑦	〈上限28,000円〉	計（⑦+⑦）	⑦	〈上限28,000円〉
⑦と⑦ いずれか大きい金額	⑦		⑦と⑦ いずれか大きい金額	⑦	
生命保険料控除額（⑦+⑦+⑦）〈上限：70,000円〉					円

地震保険料控除（1円未満切上げ）

地震保険料	支払保険料〈A〉	控 除 額	旧長期損害保険料	支払保険料〈B〉	控 除 額
	～50,000円	A×1/2		～5,000円	Bの金額
	50,001円～	25,000円〈上限額〉		5,001円～15,000円	B×1/2+2,500円
※ 地震保険料と旧長期損害保険料の両方の適用を受ける場合には、各保険料控除額の合計額を地震保険料控除とする〈上限額：25,000円〉				15,001円～	10,000円〈上限額〉

医療費控除・セルフメディケーション税制明細書

以下を参考に作成してください（メモ用紙で構いません）

氏名	病院・薬局名	〈医療費控除〉：通院・入院・薬代等 〈セルフメディケーション税制〉： 医薬品の名称を記載	支払額	高額療養制度や生命 保険による補填金額
旭川 太郎	〇〇病院	診察・入院	200,000円	20,000円
旭川 花子	◇◇薬局	医薬品購入	2,000円	－